

討論・採決

・反対討論

瀬戸内三原築城450年事業の成果が不明瞭である。清掃工場への不適切な廃棄物の搬入。秦森康屯の記念碑作成についての説明責任が不十分である。

また、厳しい財政状況の中で大型事業が推進され、市民の福祉・健康安全への施策が不十分である。

・賛成討論

三原城跡歴史公園やみはら歴史館など環境整備を行い、観光交流の活性化に努められた。

また、新庁舎建設事業への着手、新消防本部庁舎、新斎場建設への積極的な取り組みや防災機能の強化などを図られ、元気な三原のまちづくりが着実に進められた。



建設中の新庁舎

【採決】

討論された議第89号、100号、102号、103号の4件については起立採決の結果、賛成多数で可決。他18件については全員一致、各決算は認定すべきものと決した。

※採決の結果は、18・19ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」をご参照ください。

討論・採決

・反対討論

特別職及び議会の議員に係る期末手当の改定は、職員の給与と性質が異なるため反対する。また、30億円の合併特例債を活用した基金の積み立ては地方債残高を増加させ、市民生活や福祉に影響を及ぼす懸念がある。

平成29年12月定例会の概要

12月定例会は、平成29年12月5日から18日までの14日間で開催しました。今定例会では、26億1712万円の一般会計補正予算（第1号）ほか、20議案、報告1件を審議し、それぞれ可決しました。

ここでは、補正予算特別委員会での主な質疑の内容を紹介します。

補正予算特別委員会（質疑の抜粋）

【総務費】

人件費について

問 議員及び特別職の期末手当の増額について、一般職の給与と同様に、国家公務員に対する人事院勧告に準じて改定する根拠は何か。

答 議員の報酬及び特別職の給与も生活給の一部と考え、公平・公正・透明性を確保するためには人事院勧告を準用するこ

とが適正である。

消費税率引上げ分の追加支払い等について

問 どのような調査を行い対象となる契約を把握したのか。

答 全庁的な調査を行ううえで、契約内容について確認し、役務の対価に消費税率引上げ分が上乘せされていないと判断した場合、対象とした。

【教育費】

就学援助事業について

問 就学援助費について、新入学児童・生徒に対する学用・通学用品費の支給時期を3月に前倒しするとともに、準要保護対象者も国の基準額に合わせて増額することを高く評価しているが、このたびの制度改正に伴う周知方法と申請の受付期限はどうか。

【答】

小学校1年生で入学する家庭については、対象となる家庭全戸に案内を郵送する。また申請に

ついては、本年1月下旬までの受付を考えている。



【採決】

討論された議第111号は、起立採決の結果、賛成多数で可決。他3件については全員一致、原案どおり可決した。

※採決の結果は、18・19ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」をご参照ください。